

事務連絡  
平成27年8月27日

各道府県原子力防災担当部局の長 殿

内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付  
参事官（総括担当）

原子力災害時における医療機関等の業務継続計画策定について（情報提供）

平素から原子力防災につきましては、御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

原子力災害時における医療体制等については、今般、平成26年度厚生労働科学研究「原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究」（研究代表者：谷川攻一（広島大学大学院医歯薬保健学研究院救急医学 教授）の報告書が取りまとめられましたので情報提供致します。

貴職におかれましては、医療機関等における原子力災害時の業務継続計画策定の際に参考にして頂きますよう、管内の関係する医療機関、福祉施設、介護施設等への周知をお願い致します。

また、医療機関等の原子力災害時における業務継続計画策定状況につきましては、内閣府として把握したいと考えておりますので、御協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

照会先

内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付  
参事官（地域防災・訓練担当）付  
林田 浩一

[Tel:03-5253-2111](tel:03-5253-2111)（内線 83744）

Email:koichi.hayashida@cao.go.jp